

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 3 日現在

機関番号：32688

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381097

研究課題名(和文) 学校統廃合の実態に関する日米比較研究

研究課題名(英文) a comparative study of the school consolidation in Japan and U.S.

研究代表者

山本 由美 (Yamamoto, Yumi)

和光大学・現代人間学部・教授

研究者番号：00442062

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：学校統廃合の実態について日米比較研究を行った。日本については、46都道府県別の戦後改革期以降の年度別廃校数の推移について調査を行った。学校統廃合には、第1のピーク、昭和の大合併期、第2のピーク、1970-73年の過疎地対策振興法のもとでの小学校統廃合、第3のピーク、2000年前後の新自由主義教育改革期の統廃合と区分されてきたが、自治体によって状況が異なることが明らかになった。

また、アメリカのデトロイト市とシカゴ市の大規模統廃合について、デトロイト市では小・中の統合、すなわち小中一貫校を用いた統廃合によって2003年から2013年の間に公立学校数が3分の1になったことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：I compared the school consolidation and reorganization in Japan with that of the United States. Firstly I researched the change in the number of of the school closures in 46 prefectures after the postwar in Japan. Period of the reorganization of schools is typified as follows. A, 1950's, B 1970-73, C, after about 2000 by the Neoliberal reform. It became clear that there are different patterns between prefectures.

In the U.S. especially the cases in Chicago and Detroit makes it clear that the introduction of the unified elementary and middle school system caused the school consolidation in poor area. The number of the public schools in Detroit have been decreased from 266 to 97 by such type of the reform. In Chicago the diversity in the public school system have been introduced too.

研究分野：教育行政学

キーワード：学校統廃合 小中一貫 教育財政 市町村合併 アメリカ教育学 学力テスト 地方自治 新自由主義

1. 研究開始当初の背景

新自由主義的な教育改革のもと、コスト削減と公教育の序列的再編のために学校統廃合が多用されるようになる。これは、日本が後追いつするアメリカの改革でも同様である。日本の廃校数は2002年頃から上昇しずっと高止まりの状況が続いている。地方では平成の大合併に伴い、東京では学校選択制の導入による統廃合が急増していった時期である。

2000年から2008年の間に東京では150校以上の公立学校が廃校になった。その後、08年を契機に一部の自治体で制度の見直しや廃止が行われるようになっていく。それが、2013年、橋本市政の大阪府で、突然「統廃合の手段」と明言されて導入されていく。選択制のトーンダウンと反比例するように、小中一貫校による統廃合が目立つようになっていく。

さらに、2010-11年頃から、財務省の研究会、経済産業省などが、特定産業への重点的な支援、「グローバル人材養成」に向けた「学校制度の複線化」を提起するようになった。2012年、安倍首相が「平成の学制改革」を掲げ、最初の制度化が2016年4月に新たな学校種としてスタートした「義務教育学校」である。

他方、アメリカでは2002年のNCLB法以降、学力テスト「結果」に対するペナルティとして理由づけられた閉校、公設民営学校(チャータースクール)への移行が行われ、デトロイト市、シカゴ市などでは2010年代になって大規模な学校統廃合が行われた。大規模統廃合が実施されたデトロイト市やシカゴ市では、テスト「結果」が閉校「理由」の1つとして挙げられた。しかし、実際には地域の経済的、社会的条件を無視した「客観的」なテスト結果による評価は、貧困地域や英語の苦手なマイノリティの学校にとって圧倒的に不利に機能

した。そのような地域の学校を統廃合して「グローバル・エリート」育成のための少数の学校を重点化し、廃校跡地を民間企業に有効活用させていくのが、シカゴ市の改革であった。実際の実施状況は州、市によって異なるが、大規模統廃合が実施されたデトロイト市やシカゴ市では、テスト「結果」が閉校「理由」の1つとして挙げられた。しかし、実際には地域の経済的、社会的条件を無視した「客観的」なテスト結果による評価は、貧困地域や英語の苦手なマイノリティの学校にとって圧倒的に不利に機能した。そのような地域の学校を統廃合して「グローバル・エリート」育成のための少数の学校を重点化し、廃校跡地を民間企業に有効活用させていくのが、シカゴ市の改革であった。

2 研究の目的

新自由主義的な教育改革が進むアメリカ、およびその改革のスタイルをフォローする日本において、学校統廃合が急増している。その実態を検証し比較することによって、新自由主義的な教育改革の下での学校統廃合政策の特徴と問題点を検証する。特にそれが、当該学校の子ども、コミュニティに与える影響について検証する。

3 研究方法

(1) 日本における学校統廃合の実態調査
戦後改革期以降の全都道府県の廃校、新設校数の推移について、都道府県庁資料室もしくは図書館などの学校基本調査等から、実数を調査した。青森県、福岡県など特徴的な自治体についてさらに現地を訪問し状況を検証した。学校統廃合の第1のピーク(1950年代)、第2のピーク(1970-73年)、第3のピーク(2000年以降)について自治体の状況を比較した。

(2) アメリカのシカゴ市およびデトロイト市の調査研究
全米で最も大規模な統廃合が行われたデトロイト市およびシカゴ市を訪

問して、教職員、保護者、地域住民、研究者などにインタビューして、実態を検証した。(3) 文献、政策研究、国際比較 日本、およびアメリカの実態調査をもとに分析した結果を、2015年の単著「教育改革はアメリカの失敗を追いかけるー 学力テスト、小中一貫、学校統廃合の全体像」にまとめた。そこで同時に2010年以降の日本における教育政策、学校体系の再編にかかわる政策文書、法案等の検証を行った。2016年には、シカゴ市の教育運動に関わる公立学校教師から聞き取り調査を行い、学校統廃合に関する日米比較研究の内容を補強した。その内容については2016年度内出版を予定している。

4 研究の成果

学校統廃合の3回のピークのうち、1950年代および1970-73年に関しては自治体によって実態に大きな相違がみられた。しかし、2000年前後の、平成の大合併期以降、全国で類似した状況が出現している。すなわち、首都圏では例外的に学校選択制の導入に伴う保護者の選択行動を利用した統廃合が多く行われているが、地方では市町村合併に伴う地域の再編と学校統廃合が連動して行われている。さらに2014年からの「地方創生」の名の下に、自治体の「選択と集中」実際には多くが淘汰 - がさらに進んでいる。総務省に公共施設の適正配置計画の策定を求められた“負け組”自治体が、安易に学校を廃校計画の対象にしていくケースが出現している。例えば、2006年に3町が合併してできた兵庫県加東市では、地方交付税が減額期を迎える2015年、突然、公共施設適正配置計画の中で、旧東条町の公共施設を集中的に廃止し、その小・中を統合して施設一体型一貫校にする計画を打ち出した。さらに市内全ての小学校9校中学校3校を漸次、小中一貫校にすることが提起され

た。

2015年に文科省が58年ぶりに改正した「学校統廃合の手引き」によって、単学級以下の学校の統廃合の適否の速やかな検討が提起されて以降、加速度的に自治体による統廃合施策が進められている。その際に、2016年4月に「義務教育学校」が制度化された小中一貫校、小中一貫教育の導入を理由に行われるケースも、滋賀県甲賀市、埼玉県鴻巣市など多数に及んでいる。

また、アメリカの学校統廃合の状況をみると、ミシガン州デトロイト市において、2003年に266校あった公立学校が2013年度に96校と3分の1にまで減少させられている。これは、小学校と中学校を統合した小中一貫校とする改革によるものである。またイリノイ州シカゴ市では、小学校からの制度の多様化が進み、高度な教育内容を行い入学試験を課す「クラシカルスクール」（多くは初等教育のみの学校）と、統合を多く行った学区の近隣学校（多くは8年生までを収容する「小中一貫」の学校）に再編されている。アメリカの場合、「テスト結果」が学校再編の理由とされている点が日本と異なっている。実際の実施状況は州、市によって異なるが、大規模統廃合が実施されたデトロイト市やシカゴ市では、テスト「結果」が閉校「理由」の1つとして挙げられた。しかし、実際には地域の経済的、社会的条件を無視した「客観的」なテスト結果による評価は、貧困地域や英語の苦手なマイノリティの学校にとって圧倒的に不利に機能した。そのような地域の学校を統廃合して「グローバル・エリート」育成のための少数の学校を重点化し、廃校跡地を民間企業に有効活用させていくのが、シカゴ市の改革であった。ただし、シカゴ市においては、2012年の50校を廃校にする大規模統廃合計画に対して、教職員、保護者、

死因の共同による大規模な反対運動がおこった。7 日間に及びシカゴ教員組合のストライキは、3 万人近い市民参加によるパレードなどの反対行動につながった。地域の学校を守る運動と、保護者らの学力テストに反対する運動の連携も行われるようになり、改革への対抗軸を形成している。

5．主な発表論文等（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件) 山本由美「『多様な教育機会確保法』は何のため」『人間と教育 87号』2015年9月 pp82 - pp104 旬報社山本由美「『地方創生』のよとの学校統廃合を検証する」『住民と自治』2016年7月号自治体問題研究所 pp21 - pp26〔学会発表〕(計2件) 日本教育法学会自由研究発表「小中一貫校の教育制度論的研究」2015年6月 法政大学日本教育学会ラウンドテーブル「小中一貫教育の総合的研究」2015年8月24日 お茶の水女子大学〔図書〕(計2件) 山本由美「教育改革はアメリカの失敗を追いかける - 学力テスト、小中一貫、統廃合の全体像」240頁 2015年 花伝社

・山本由美・佐貫浩・藤本文郎「『小中一貫』で学校が消える 子どもの発達に危ない」2016年 新日本出版社 246頁

出版：日本

〔その他〕ホームページ等特になし

6．研究組織

(1)研究代表者山本由美 (Yamamoto Yumi)

和光大学・現代人間学部・教授

研究者番号：00442062